

2023/3期 第3四半期決算説明

2023年2月3日

東テク株式会社

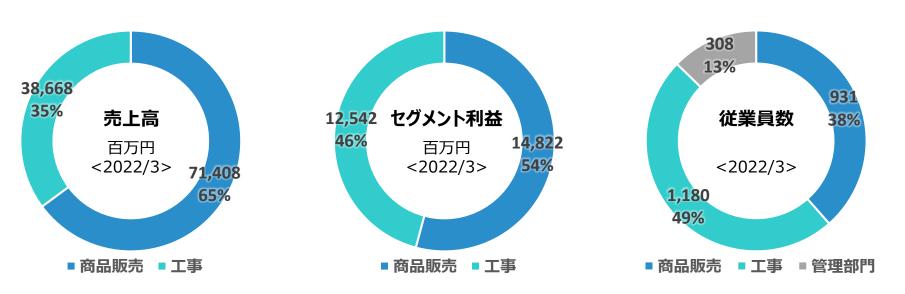
- 1 当社事業内容
- 2 3 Q 決算総括並びに通期業績計画
- 3 東テクグループの中長期成長目標
- 4 APPENDIX

当社の事業構成



設備代理店であると同時に計装工事の施工能力をも併せ持つ国内唯一の企業集団

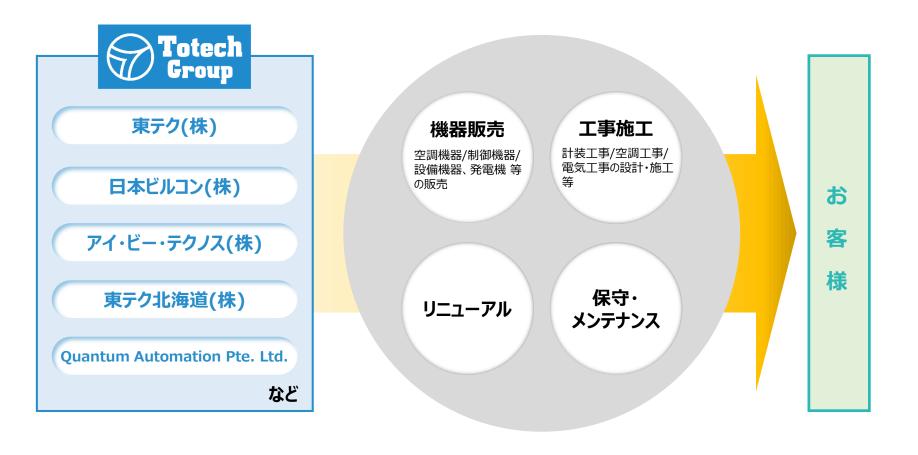
	商品販売事業	工事事業
空 調 分 野	業務用空調機器、省エネ・創エネ機器、	計装工事、空調工事、電気設備工事の
計 装 分 野	制御機器、設備機器、発電機等の 仕入・販売、据付け、試運転、	設計・施工、保守点検・メンテナンス
エネルギー分野	保守点検・メンテナンス業務等	業務等



グループ一体となったビジネスモデル



- グループ全体で、機器販売と計装等の工事施工のパッケージ化に加え、 保守・メンテナンスも含めたワンストップサービスの提供が可能
- 当社は、商品販売事業ではダイキン工業の業務用空調分野における、 国内最大手販売代理店で、工事事業ではアズビルの大手特約店



【当社の強み 1】 長年にわたる信頼と実績



長年積み重ねた業界トップメーカーの販売代理店としての実績と信頼

⇒ 建設業界において、仕入先から顧客に至るまで強固な基盤を形成

極めて強固なバリューチェーンを構築

強固な仕入先基盤(主な取引先)

- ●ダイキン工業(株)
- ●アズビル (株)
- ●ヤンマーエネルギーシステム(株)
- 東京ガス(株)
- ●三浦工業(株)
- 東プレ(株)
- テラル (株)
- ●昭和鉄工(株)
- ●川重冷熱工業(株)
- ●矢崎総業(株)
- (株) 日阪製作所
- シャープエネルギーソリューション(株)
- パナソニック (株) エコソリューションズ社



強固な顧客基盤(主な営業先)

- サブコン(設備業者)
- ゼネコン(建築業者)
- ●ビル管理会社
- ●メンテナンス会社
- ●官公庁
- ●施主
- デベロッパー

など

【当社の強み 2】 ライフサイクルを通じた価値の提供



新設案件から係わりを持ち、その後も建物のライフサイクル全体を通じて 最適な価値を提供し続けるLTV経営を推進

*LTV: Life Time Value、顧客生涯価値。顧客のライフサイクル(取引開始から終了まで)の間に顧客が利益をもたらしてくれる総額。

建物のライフサイクルを通じた最適な価値の提供

新設案件

機器+計装工事の一括受注(ワンストップで実施)

設計協力



多様な機器納入



提案型施工

既設案件(=ストックビジネス)

保守・運用(メンテナンス契約)

保守物件数: 1万件超 (2019年度⇒2021年度: +10%)

改修·修繕

リニューアル ソリューション

- ●機器の保守・運用や修繕、そしてリニューアルまで建物のライフ サイクルに合わせたサービスを提供
- 豊富な商材や高い技術力を組み合わせ、BCPや省エネ等の ニーズに合わせたソリューション提案も実施

【当社の強み 3】 専門エンジニアが支えるトータルソリューション



よりよい環境創造に貢献するトータルソリューションプランナーとして、 長年培ってきた「技術力」と「提案力」を武器に、お客様ニーズに一貫体制で対応

省エネ、創エネ、BCP対策など複雑化するニーズに対して、単純な機器更新ではなく、省・創・蓄エネ設備の組合せやシステムの構築、リース会社等と連携した各種補助金の活用も含めたトータルなソリューションを提供

お客様へのトータルソリューション提供

技術力 十 提案力

お客様ニーズに応える一貫体制

グループとしての 総合力を発揮



■東テクグループ従業員内訳



管工事施工管理技士 667名

計装士 274名

■東テクグループ主な資格取得者数・・・・国内社員2,162名中、1,640名が会社推奨資格を取得

ボイラー技士 149名

電気工事施工管理技士 272名 エネルギー管理士 24名 冷媒回収技術者 207名

電気工事士 720名 冷凍空気調和機器施工技能士 206名 消防設備士 133名

当社取り扱いメーカーと製品

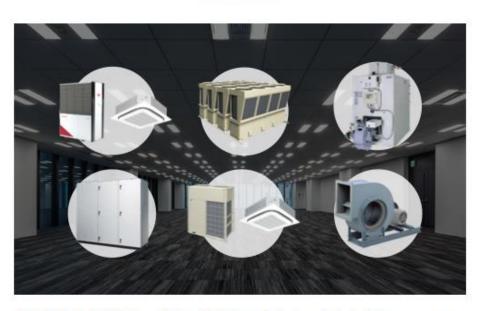


空調分野

エネルギー分野

計装分野

取扱製品



先進機器や先端技術の幅広い選択肢の中から、お客さまにベストミックスなご提案をいたします。

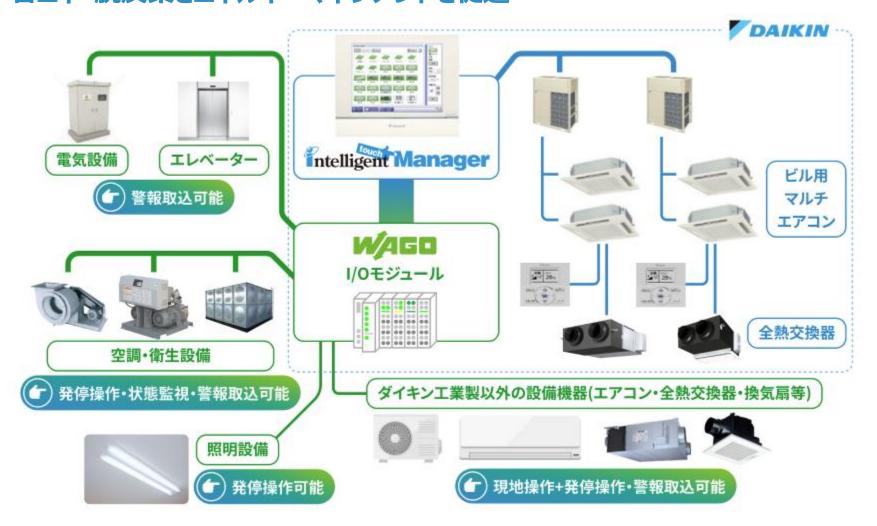
- ダイキン工業株式会社
- アズビル株式会社
- 昭和鉄工株式会社
- 三浦工業株式会社
- テラル株式会社
- 特許機器株式会社
- 株式会社高尾鉄工所
- 川重冷熱工業株式会社
- 矢崎総業株式会社
- 株式会社日阪製作所
- 東プレ株式会社
- オーケー器材株式会社
- 株式会社忍足研究所
- 日本ピーマック株式会社
- ウエットマスター株式会社
- ムンタース株式会社
- 日本シーズ線株式会社
- 株式会社日本イトミック
- 株式会社キッツ
- 株式会社工技研究所
- 株式会社西部技研
- 株式会社エム・システム技研
- 株式会社マルゼン
- 日本無機株式会社
- 森松工業株式会社
- 日本バイリーン株式会社

- 東京ガス株式会社
- ヤンマーエネルギーシステム株式会社
- パナソニック株式会社
- 大阪ガス株式会社
- 株式会社NTTファシリティーズ
- シャープ株式会社
- ソーラーフロンティア株式会社
- 中立電機株式会社
- 古川電気工業株式会社
- 株式会社かわでん
- 株式会社アイソテック
- ミドリ安全株式会社
- 空研工業株式会社
- 荏原冷熱システム株式会社
- 日本スピンドル製造株式会社
- 日本ビー・エー・シー株式会社
- 株式会社ブリヂストン
- 積水アクアシステム株式会社
- グルンドフォスポンプ株式会社
- エリーパワー株式会社
- 大幸薬品株式会社
- 株式会社インターセントラル
- サンポット株式会社
- 安川シーメンスオートメーション・ドライブ株式会社
- 株式会社ササクラ

トータルソリューションシステム事例



システムの導入提案・納入および施工・アフターフォローまで、全てをワンストップ 省エネ・脱炭素とエネルギーマネジメントを促進

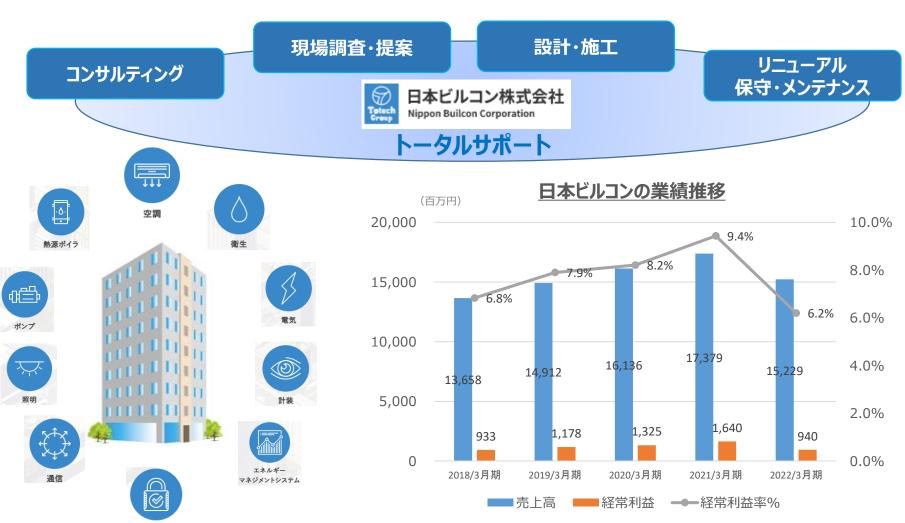


主力グループ会社:日本ビルコン(株)

防犯システム



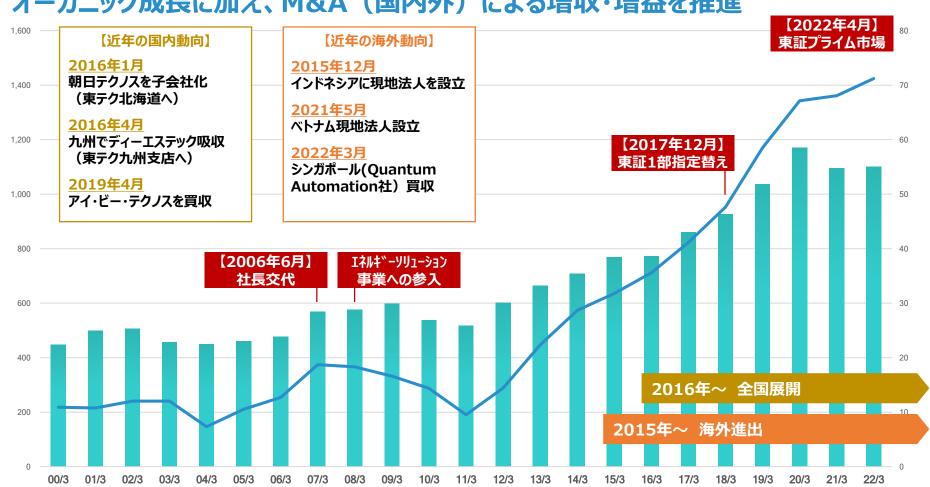
設備機器の保守・メンテナンスから修繕、機器更新時のリニューアルを担いグループ業績に貢献(東テク100%子会社)



東テクグループ。成長の軌跡



2025年7月、当社は創立70周年を迎えます オーガニック成長に加え、M&A(国内外)による増収・増益を推進



- 左メモリ:棒グラフ・連結売上高(単位:億円)
- ●右メモリ:折れ線グラフ・連結経常利益(単位:億円)

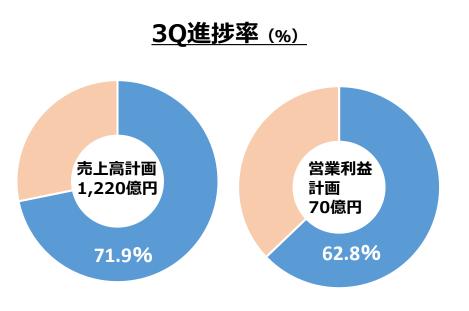
- 1 当社事業内容
- 2 3 Q 決算総括並びに通期業績計画
- 3 東テクグループの中長期成長目標
- 4 APPENDIX

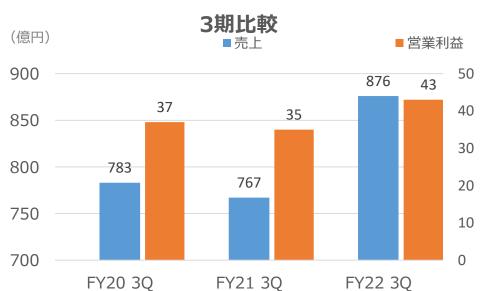
2023年3月期 3Q決算総括



業績:堅調な受注環境の中で、原価の上昇をカバーし増収・増益

- 3Q決算として過去最高益。
- 商品販売事業、工事事業ともに、大都市を中心とした再開発の新築需要に加え、 カーボンニュートラルを見据えたリニューアル需要も旺盛。
- 受注状況も継続して好調を維持。





連結損益計算書



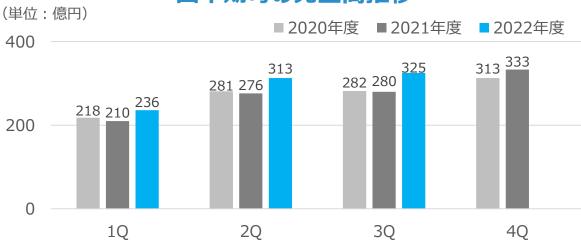
- 売上高は前期比+14.2%と好調に推移、特に工事事業セグメントの伸びが良好。
- 建設資材等の価格上昇で原価が上昇したものの、保守・メンテナンスも順調に伸び営業利益は前期比 + 24.5%。

(億円)	2020年度 3Q実績	2021年度 3Q実績	2022年度 3Q実績	利益率 %	前年同期比率 %
売上高	783	767	876	-	+14.2%
営業利益	37	35	43	5.0%	+24.5%
経常利益	43	39	49	5.6%	+24.2%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	28	25	31	3.6%	+24.5%

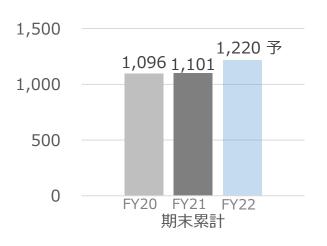
四半期業績推移



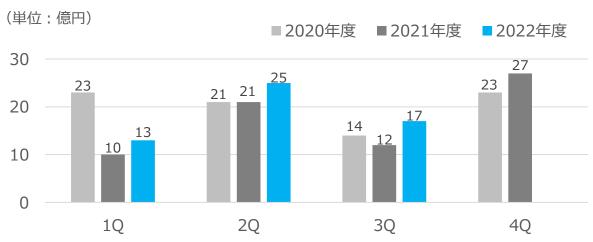




期末累計の売上高推移



四半期毎の営業利益推移



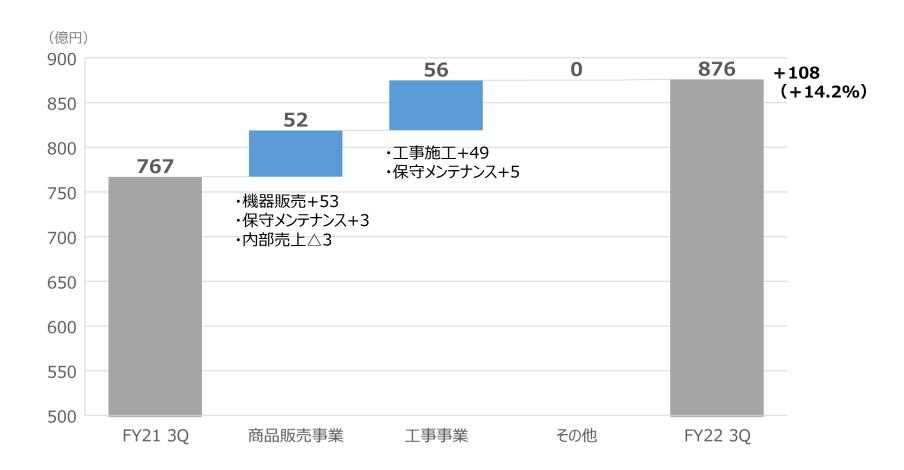
期末累計の営業利益推移



売上高増減要因(セグメント別)



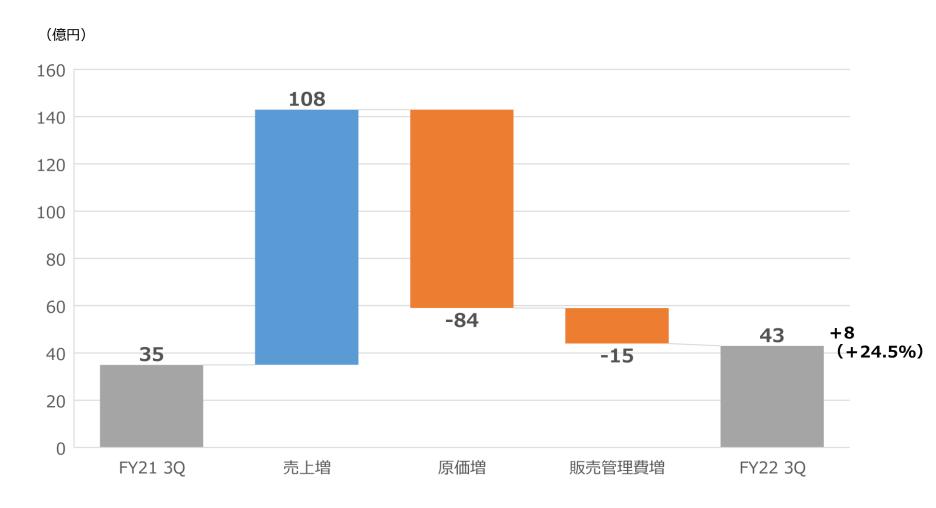
● 商品販売事業、工事事業ともに堅調に推移し、保守・メンテナンスも同様に推移。 前期比+108億円(+14.2%)の増収。



営業利益増減要因



● 10%を超える売上の増加により、原価並びに販売管理費のコストアップを吸収し、 前期比+8億円(+24.5%)の増益。



セグメント情報



- ●商品販売事業は、業務用空調機器等を中心に設備機器の卸売を行っている。 納品した機器の保守・メンテナンスはグループ会社内で受託。
- 工事事業は、主にビルオートメーション等の計装分野の工事を施工している。 設計、工事、保守・メンテナンスまで当社で一貫して行っている。

2	021年3月期	3Q		2022年3	月期 3Q	
(億円)	売上高	セグメント利益	売上高	前期比%	セグメント利益	前期比%
商品販売事業	505	105	558	+10.5	116	+10.5
機器販売	433		486	+12.3		
保守・メンテナンス	97		101	+3.2		
内部売上	△26		△29	-		
工事事業	261	80	318	+21.8	94	+17.0
工事施工	210		260	+23.6		
保守・メンテナンス	56		62	+10.6		
内部売上	△4		△4	-		

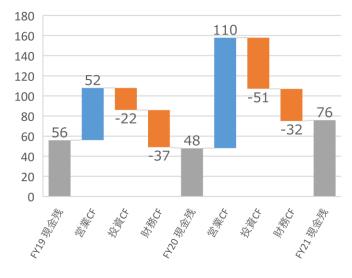
^{*} 各セグメント売上はセグメント間の内部売上を除いた数値

貸借対照表 & キャッシュフロー



単位:億円	2022年3 月期	2022年3 月 3Q末	増減額
流動資産	462	496	+34
現預金	78	70	△7
受取手形及び売掛金及び 契約資産、電子記録債権	317	336	+18
商品及び製品	37	66	+28
その他	29	22	△6
固定資産	384	407	+22
有形固定資産	175	206	+30
無形固定資産	49	44	△5
投資その他の資産	159	156	△2
総資産	846	903	+56
流動負債	333	390	+57
支払手形及び買掛金、電 子記録債務	195	206	+10
短期借入金	54	116	+61
その他	82	67	△14
固定負債	97	84	△12
長期借入金	67	51	△15
その他	29	32	+3
純資産	416	428	+12
株主資本合計	367	376	+8
その他包括利益累計等	49	52	+3
負債純資産合計	846	903	+ 56
自己資本比率	49.2%	47.5%	△1.2%

CF 億円	2021年3月期	2022年3月期
営業CF	52	110
投資CF	△22	△51
フリーCF	29	58
財務CF	△37	△32
現金等残	48	76



通期業績予想:2023年3月期



(億円)

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)	増減率
売上高	110,120	122,000	+10.8%
営業利益	6,297	7,000	+11.2%
経常利益	7,120	7,500	+5.3%
親会社株主 に帰属する 当期純利益	4,724	5,000	+5.8%

【事業環境見通し】

当社グループを取り巻く建設業界においては、建設資材の価格高騰や納期遅延等の影響が長引き、供給件で厳しい経営環境が続いておりますが、アフターコロナを見据え公共投資・民間投資とも堅調で受注環境は良好であり、特に都市部を中心に大型の再開発案件が継続されると想定し、計画を達成できる見通しであります。

配当政策 これまでの配当実績と当期予想



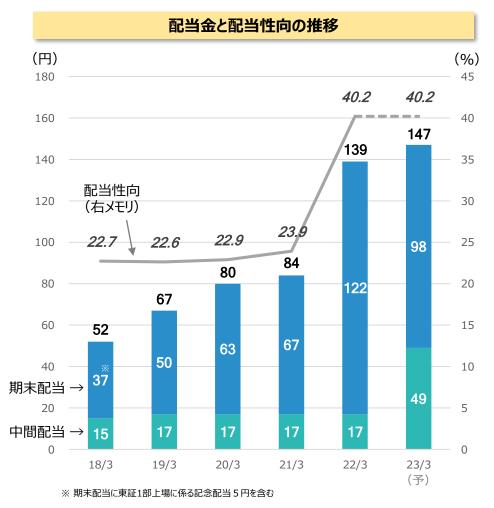
2022年3月期より、「連結配当性向40%を目安とする」ことを基本方針に据えた

【利益還元方針】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけており、効果的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら業績に裏付けられた成果の配分を行う

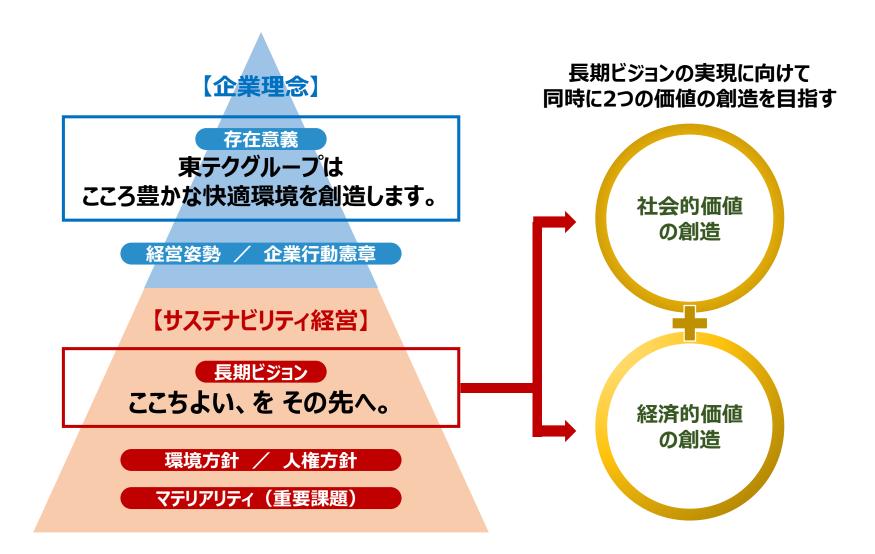
【具体的な指標】

具体的な指標として連結配当性向 40%を目安におき、業績に応じた継続 的かつ安定的な配当を実施



- 1 当社事業内容
- 2 3 Q 決算総括並びに通期業績計画
- 3 東テクグループの中長期成長目標
- 4 APPENDIX





東テクグループ。価値創造ストーリー



外部環境の変化 社会課題

事業活動/ビジネスモデルと強み

重点施策

価値創造

- ●気候変動への対応
- 災害・感染症への 対策
- ESG/SDGs
- ●労働人口の減少
- ■国内インフラの 老朽化
- 新興国インフラの需要



長期ビジョン

ここちよい、を その先へ。



社会的価値の創造

マテリアリティの追求

持続可能な社会の 実現への貢献



経済的価値の創造

(2030年度目標)

売上高2,000億円経常利益150億円純利益100億円

長期ビジョン実現に向けた取組み 経済的価値の創造



2030年度目標の達成に向け、重点施策に積極的に取り組む

【重点施策】

- 1 コア事業の強化
- 2 サステナブルな製品・サービス開発
- 3 海外事業の拡大
- 4 新規事業開拓への取組み
- 5 人財への投資
- 6 ガバナンスの強化



長期ビジョン実現に向けた取組み 社会的価値の創造



「持続可能な社会の実現への貢献」に向け、マテリアリティ(重要課題)を追求

マテリアリティ	アクションプラン	対応するSDGs		
地球にここちよい 持続可能な脱炭素社会の実現とそこに 暮らす人々の快適さの両立を目指す	●省エネルギー化の推進●再生可能エネルギーの普及●資源の再生、適切な処理事業活動における環境負荷の低減	3 #ATOAL 3 #RABER 7 #ASS-SAASC 11 #BANGES 12 246AU 269AU 17 #BANGES 18 #BANGES 11 #BANGES 11 #BANGES 12 #BANGES 13 #BANGES 14 #BANGES 15 #BANGES 16 #BANGES 17 #BANGES 18 #BANGES 18 #BANGES 18 #BANGES 11 #BANGES 11 #BANGES 12 #BANGES 13 #BANGES 14 #BANGES 15 #BANGES 16 #BANGES 17 #BANGES 18 #BANGES 18 #BANGES 18 #BANGES 11 #BANGES 11 #BANGES 12 #BANGES 13 #BANGES 14 #BANGES 15 #BANGES 16 #BANGES 17 #BANGES 17 #BANGES 18 #BANGES 18 #BANGES 18 #BANGES 18 #BANGES 18 #BANGES 11 #BANGES 11 #BANGES 11 #BANGES 11 #BANGES 11 #BANGES 11 #BANGES 12 #BANGES 11 #BANGES 12 #BANGES 13 #BANGES 14 #BANGES 15 #BANGES 16 #BANGES 17 #BANGES 18 #BAN		
社会にここちよい レジリエントな社会を実現する安心安全で快適な空間づくりを目指す	安心安全で高品質な空間づくり建物・設備の性能維持、長寿命化	1 TRE 1 2 CO ACI 13 MARBIE 17 MODE 201 11 (TARHORE 201 12 200 ACI 201 13 MARBIE 201 17 MODE 201 12 201 ACI 201 12 ACI 201 AC		
人にここちよい 多様な人材が集まり活躍できる企業グ ループを目指す	あらゆる人材の活躍と生産性向上品質・技術力の向上安全と健康の維持向上	1 TRE 1 2(4) 3 INTONE 4 AGE: 5 MRLAS		
健全な経営基盤の強化 社会およびステークホルダーの皆様からの 期待に応え、信頼される企業グループを 目指す	□コーポレート・ガバナンスの強化□コンプライアンス遵守□ステークホルダーとの対話	8 BARS 10 APROXES STORE STORE TO PRODUCE STORE S		

長期ビジョンへの、より確かな道筋の策定に向けて・・・



長期ビジョンの達成に向けて、 単年度ごとの重点施策の展開から 中長期的な視点に立った戦略展開へ シフトするべく…

中期経営計画

を策定中 (2023年4月以降、公表予定)

長期ビジョン

ここちよい、をその先へ。

社会的価値の創造

マテリアリティの追求

持続可能な社会の実現への貢献

経済的価値の創造

(2030年度目標)

売上高 2,000億円 経常利益 150億円 純利益 100億円

- 1 当社事業内容
- 2 3 Q 決算総括並びに通期業績計画
- 3 東テクグループの中長期成長目標
- 4 APPENDIX

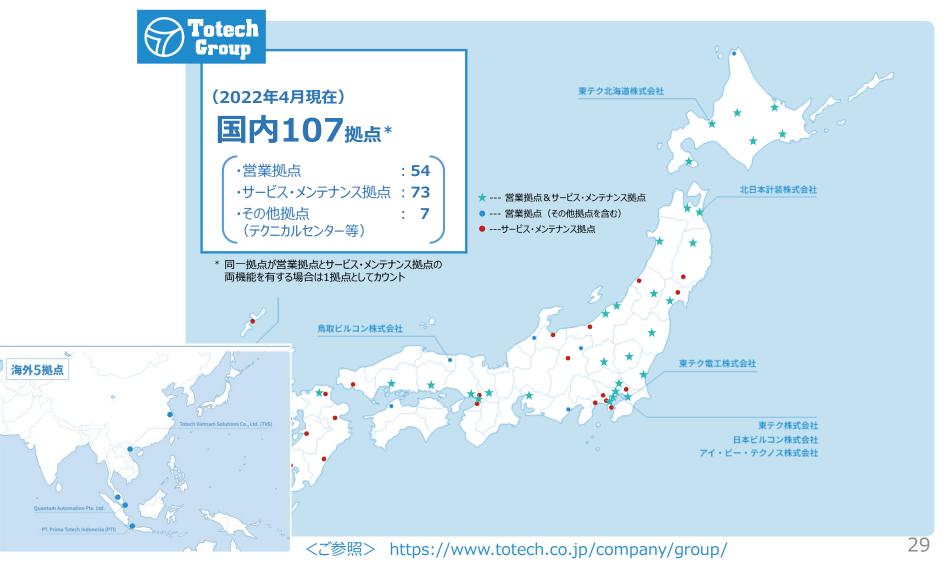


商 号	東テク株式会社 (TOTECH CORPORATION)
本 社	東京都中央区日本橋本町三丁目11番11号
設 立	1955年7月
代 表 者	代表取締役社長 長尾 克己
資 本 金	1,857百万円
従 業 員 数	連結:2,419人(国内:2,162人/海外:257人)単体:1,019人(ともに、2022/3末現在)
連結業績	売上高: 1,101億円経常利益: 71億円 (ともに、2022年3月期)
関係会社	連結子会社: 12社(国内:7社/海外:5社)非連結子会社: 2社(ともに、2022/3末現在)

全国展開・グループネットワーク



東テクグループとして国内107拠点を展開し、地域密着サービスをきめ細かく提供



事業を通じた社会課題への取組み状況



(数字はすべて2021年度単体実績)

省エネ提案による CO₂排出削減効果

2021年度の省エネ関連の補助金採択案件における 年間省CO₂効果

729.9 t-CO₂

太陽光発電システムによる発電能力

2021年度に納入した太陽光発電モジュールの設備容量の合計値

32,744 kW

空調機器の入替えにより削減した消費電力量

既設建物において2021年度に納入した ビル用マルチェアコンの年間消費電力量の差

3,898,118 kWh

フロン回収量

14,393 kg

注意事項



【免責事項】

- ※本資料に記載している業績予想、計画値、見通し等将来に関する情報は、本資料の公表 日現在において当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、 今後様々な要因によって大きく異なった結果となる可能性があります。従いまして、本資料 のみに依拠した投資判断は、くれぐれもお控えくださいますようお願いいたします。
- ※本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものでは ございません。
- ※本資料は金融商品取引法上の法定開示書類ではなく、その情報の正確性や完全性を 保証するものではございません。
- ※本資料は、投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成しており、投資の勧誘を目的 としたものではありません。

【お問い合わせ先】

広報・サステナビリティ推進室 TEL: 03-6632-7000 MAIL: info@totech.co.jp